

平成24年度

財 務 諸 表

第 3 期



自 平成24年 4月 1日

至 平成25年 3月31日

公立大学法人埼玉県立大学

(目 次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針及び注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1 1
(2) たな卸資産の明細	1 2
(3) 有価証券の明細	1 2
(4) 長期貸付金の明細	1 2
(5) 長期借入金の明細	1 2
(6) 引当金の明細	1 2
(7) 資産除去債務の明細	1 3
(8) 保証債務の明細	1 3
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	1 3
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	1 3
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 4
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	1 4
(13) 役員及び教職員の給与の明細	1 5
(14) 開示すべきセグメント情報	1 5
(15) 業務費及び一般管理費の明細	1 6
(16) 寄附金の明細	1 8
(17) 受託研究の明細	1 8
(18) 共同研究の明細	1 8
(19) 受託事業等の明細	1 8
(20) 科学研究費補助金等の明細	1 9
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用および収益の明細	2 0

貸借対照表
(平成25年 3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

有形固定資産

土地		4,742,100,000	
建物	20,029,497,780		
減価償却累計額	△ 5,806,599,025		14,222,898,755
構築物	1,255,169,540		
減価償却累計額	△ 150,852,957		1,104,316,583
機械装置	8,281,173		
減価償却累計額	△ 4,124,022		4,157,151
工具器具備品	143,070,343		
減価償却累計額	△ 51,626,198		91,444,145
図書			292,106,800
美術品・收藏品			22,872,000
車両運搬具	3,013,500		
減価償却累計額	△ 1,333,976		1,679,524
リース資産	390,868,593		
減価償却累計額	△ 204,210,914		186,657,679
有形固定資産合計			20,668,232,637

無形固定資産

ソフトウェア		6,102,075	
電話加入権		68,000	
無形固定資産合計			6,170,075

投資その他の資産

敷金及び保証金		60,000	
その他投資		14,610	
投資その他の資産合計			74,610

固定資産合計

20,674,477,322

II 流動資産

現金及び預金		937,644,998	
未収学生納付金収入		1,031,500	
未収入金		171,783,920	
たな卸資産		3,669,446	
未収収益		81,178	

流動資産合計

1,114,211,042

資産合計

21,788,688,364

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	87,573,039		
資産見返寄附金	11,366,202		
資産見返物品受贈額	1,384,837,217		1,483,776,458

長期リース債務	138,976,129		
固定負債合計			1,622,752,587
流動負債			
運営費交付金債務	7,120,589		
預り補助金	3,946,786		
寄附金債務	6,951,938		
前受受託研究費等	82,200		
未払金	366,452,458		
未払費用	16,566,807		
未払消費税等	1,245,900		
前受金	4,096,134		
預り金	25,494,399		
預り科研費補助金等	20,619,960		
短期リース債務	52,720,056		
流動負債合計			505,297,227
負債合計			2,128,049,814
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金	24,534,298,800		
資本金合計			24,534,298,800
II 資本剰余金			
資本剰余金	260,288,980		
損益外減価償却累計額	△ 5,806,599,025		
資本剰余金合計			△ 5,546,310,045
III 利益剰余金			
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	461,286,915		
積立金	16,012,768		
当期末処分利益	195,350,112		
(うち当期総利益 195,350,112)			
利益剰余金合計			672,649,795
純資産合計			19,660,638,550
負債純資産合計			21,788,688,364

損益計算書

(平成24年 4月 1日 から 平成25年 3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
教育経費	358,194,430	
研究経費	86,780,393	
教育研究支援経費	83,516,085	
受託研究費等	18,532,663	
受託事業費等	28,350,349	
役員人件費	62,639,387	
教員人件費	1,676,731,298	
職員人件費	367,838,426	2,682,583,031
一般管理費		418,710,397
財務費用		
支払利息	1,544,954	1,544,954
経常費用合計		3,102,838,382
経常収益		
運営費交付金収益		1,785,623,173
授業料収益		1,024,244,206
入学金収益		146,696,200
検定料収益		31,852,600
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	15,306,170	
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	3,728,250	19,034,420
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	28,493,200	28,493,200
寄附金収益		2,199,073
施設費収益		47,712,000
補助金等収益		20,790,214
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	18,914,351	
資産見返寄附金戻入	911,637	
資産見返物品受贈額戻入	67,898,205	87,724,193
財務収益		
受取利息	397,347	
有価証券利息	104,712	502,059
雑益		
財産貸付料収益	18,707,819	
公開講座等収益	1,538,000	
講習料収益	23,572,200	
手数料収益	223,600	
科学研究費間接経費収益	16,735,362	
入試センター試験経費収益	4,717,800	
その他の雑益	3,434,864	68,929,645
経常収益合計		3,263,800,983
経常利益		160,962,601
当期純利益		160,962,601
目的積立金取崩額		34,387,511
当期総利益		195,350,112

キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 416,030,321
人件費支出	△ 2,169,268,549
その他の業務支出	△ 361,242,104
運営費交付金収入	1,817,378,000
授業料収入	995,251,700
入学金収入	146,696,200
検定料収入	31,852,600
受託研究等収入	18,616,620
受託事業等収入	28,206,000
補助金等収入	103,567,000
寄附金収入	2,488,340
その他の収入	73,720,999
預り科学研究費補助金等の増減額	11,345,096
その他預り金の増減額	917,537
小計	283,499,118
業務活動によるキャッシュ・フロー	283,499,118
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 650,112,212
有価証券の取得による支出	△ 200,000,000
有価証券の償還による収入	200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 185,936,470
施設費による収入	123,956,700
敷金及び保証金の取得による支出	△ 20,000
小計	△ 712,111,982
利息及び配当金の受取額	420,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 711,691,101
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 72,904,220
小計	△ 72,904,220
利息の支払額	△ 1,596,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,500,548
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金減少額	△ 502,692,531
VI 資金期首残高	790,225,317
VII 資金期末残高	287,532,786

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益		195,350,112
当期総利益	195,350,112	
II 利益処分量		
積立金	0	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積 立金	195,350,112	195,350,112
	195,350,112	195,350,112

行政サービス実施コスト計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	2,682,583,031		
一般管理費	418,710,397		
財務費用	1,544,954	3,102,838,382	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△ 1,024,244,206		
入学金収益	△ 146,696,200		
検定料収益	△ 31,852,600		
受託研究等収益	△ 19,034,420		
受託事業等収益	△ 28,493,200		
寄附金収益	△ 2,199,073		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 13,575,095		
財務収益	△ 502,059		
雑益	△ 52,194,283	△ 1,318,791,136	
業務費用合計			1,784,047,246
II 損益外減価償却相当額			
			1,947,980,842
III 損益外減損損失相当額			
			0
IV 損益外利息費用相当額			
			0
V 損益外除売却差額相当額			
			0
VI 引当外賞与増加見積額			
			829,812
VII 引当外退職給付増加見積額			
			1,983,282
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		3,583,598	
地方公共団体出資の機会費用		126,577,041	130,160,639
IX 行政サービス実施コスト			
			3,865,001,821

重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数を用いています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	4年～36年
構築物	4年～29年
機械装置	6年
工具器具備品	2年～13年
車両運搬具	6年

なお、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準（以下「基準」という。）第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア	4年
--------	----

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）を基準としていますが、設立団体から承継したソフトウェアについては承継時の残存耐用年数を用いています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第 87 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：評価基準 原価法

評価方法 最終仕入原価法

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

埼玉県からサテライトキャンパスの建物等について無償貸付を受けており、これらについては埼玉県行政財産の使用料に関する条例に基づき算出しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

新発 10 年利付国債の平成 25 年 3 月末利回りを参考に 0.636%で計算しています。

6 リース取引の会計処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

注記事項

1 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

947,244,009 円

(埼玉県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記から除いています。)

(2) 運営費交付金から充当されるべき当期引当外賞与見積額

148,271,245 円

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 937,644,998 円

定期預金 △650,112,212 円

資金期末残高 287,532,786 円

(2) 重要な非資金取引の内容

ア ファイナンス・リースによる資産の取得

リース資産 122,029,945 円

イ 現物寄附による有形固定資産の取得

図書 1,507,541 円

工具器具備品 8,927,520 円

合計 10,435,061 円

3 行政サービス実施コスト計算書関係

(1) 引当外退職給付増加見積額の中には、埼玉県からの派遣職員に係る 22,681,173 円が含まれています。

(2) 機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体に係るものです。

4 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

5 重要な後発事象

該当する事項はありません。

6 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しています。

未収債権等に係る信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク軽減を図っています。また、有価証券は、資金管理規程に基づき、譲渡性預金のみを保有しており、株式等は保有していません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	937,644,998	937,644,998	—
(2) 未払金	(366,452,458)	(366,452,458)	—

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

7 資産除去債務に関する注記

当法人は、実験排水処理施設が、水質汚濁防止法に規定する特定施設に該当し、施設廃止時に土壤汚染対策法の定める土壤調査を行う義務を有していますが、その履行時期が明らかでなく、当該債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、この義務に係る資産除去債務を計上していません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	19,909,640,280	119,857,500	0	20,029,497,780	5,806,599,025	1,947,980,842	0	0	0	14,222,898,755
	計	19,909,640,280	119,857,500	0	20,029,497,780	5,806,599,025	1,947,980,842	0	0	0	14,222,898,755
有形固定資産 (特定償却 資産以外)	構築物	1,255,169,540	0	0	1,255,169,540	150,852,957	50,284,319	0	0	0	1,104,316,583
	機械装置	8,281,173	0	0	8,281,173	4,124,022	1,374,674	0	0	0	4,157,151
	工具器具備品	88,464,338	54,606,005	0	143,070,343	51,626,198	19,466,368	0	0	0	91,444,145
	図書	294,064,515	12,856,786	14,814,501	292,106,800	0	0	0	0	0	292,106,800
	車両運搬具	3,013,500	0	0	3,013,500	1,333,976	500,241	0	0	0	1,679,524
	リース資産	268,838,648	122,029,945	0	390,868,593	204,210,914	70,325,631	0	0	0	186,657,679
	計	1,917,831,714	189,492,736	14,814,501	2,092,509,949	412,148,067	141,951,233	0	0	0	1,680,361,882
非償却資産	土地	4,742,100,000	0	0	4,742,100,000	0	0	0	0	0	4,742,100,000
	美術品・收藏品	22,872,000	0	0	22,872,000	0	0	0	0	0	22,872,000
	計	4,764,972,000	0	0	4,764,972,000	0	0	0	0	0	4,764,972,000
有形固定資産合計	土地	4,742,100,000	0	0	4,742,100,000	0	0	0	0	0	4,742,100,000
	建物	19,909,640,280	119,857,500	0	20,029,497,780	5,806,599,025	1,947,980,842	0	0	0	14,222,898,755
	構築物	1,255,169,540	0	0	1,255,169,540	150,852,957	50,284,319	0	0	0	1,104,316,583
	機械装置	8,281,173	0	0	8,281,173	4,124,022	1,374,674	0	0	0	4,157,151
	工具器具備品	88,464,338	54,606,005	0	143,070,343	51,626,198	19,466,368	0	0	0	91,444,145
	図書	294,064,515	12,856,786	14,814,501	292,106,800	0	0	0	0	0	292,106,800
	美術品・收藏品	22,872,000	0	0	22,872,000	0	0	0	0	0	22,872,000
	車両運搬具	3,013,500	0	0	3,013,500	1,333,976	500,241	0	0	0	1,679,524
	リース資産	268,838,648	122,029,945	0	390,868,593	204,210,914	70,325,631	0	0	0	186,657,679
計	26,592,443,994	309,350,236	14,814,501	26,886,979,729	6,218,747,092	2,089,932,075	0	0	0	20,668,232,637	
無形固定資産	ソフトウェア	24,408,300	0	0	24,408,300	18,306,225	6,102,075	0	0	0	6,102,075
	電話加入権	68,000	0	0	68,000	0	0	0	0	0	68,000
	計	24,476,300	0	0	24,476,300	18,306,225	6,102,075	0	0	0	6,170,075
投資その他の資産	敷金及び保証金	0	60,000	0	60,000	0	0	0	0	0	60,000
	その他投資	14,610	0	0	14,610	0	0	0	0	0	14,610
	計	14,610	60,000	0	74,610	0	0	0	0	0	74,610

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品(郵券)	294,350	2,411,520	0	2,181,900	0	523,970	
貯蔵品(薬品)	3,734,905	56,626	0	646,055	0	3,145,476	
計	4,029,255	2,468,146	0	2,827,955	0	3,669,446	

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)-1 引当金の明細
該当事項はありません。

(6)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細
該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細
該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	地方公共団体出資金	24,534,298,800	0	0	24,534,298,800	
	計	24,534,298,800	0	0	24,534,298,800	
資本剰余金	施設費	117,441,480	119,857,500	0	237,298,980	建物の改修
	地方公共団体からの譲与	22,990,000	0	0	22,990,000	
	計	140,431,480	119,857,500	0	260,288,980	
	損益外減価償却累計額	△ 3,858,618,183	△ 1,947,980,842	0	△ 5,806,599,025	建物の償却
	差引計	△ 3,718,186,703	△ 1,828,123,342	0	△ 5,546,310,045	

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)-1 積立金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	288,896,533	206,777,893	34,387,511	461,286,915	(注)
積立金	16,012,768	0	0	16,012,768	
計	304,909,301	206,777,893	34,387,511	477,299,683	

(注) 当期増加額は、平成23年度の利益処分によるものです。
当期減少額は、当該積立金の使途に沿った費用の発生によるものです。

(10)-2 目的積立金取崩しの明細

積立金の名称及び事業名	教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金					計
	学内システムの強化・見直し	県大健康長寿プロジェクト	安心して学べる環境の整備	情報センター強化	教育研究の質の向上に資する事業展開	
教育経費	5,230,754		2,539,060			7,769,814
消耗品費	260,754		2,539,060			2,799,814
報酬・委託・手数料	4,970,000					4,970,000
研究経費		6,199,925			794,898	6,994,823
消耗品費		2,036,218				2,036,218
印刷製本費		131,490				131,490
旅費交通費		149,966			794,898	944,864
通信運搬費		103,890				103,890
諸会費		136,000				136,000
会議費		26,678				26,678
報酬・委託・手数料		3,615,683				3,615,683
教育研究支援経費	7,000,000			1,123,275		8,123,275
消耗品費				1,123,275		1,123,275
報酬・委託・手数料	7,000,000					7,000,000
職員人件費		1,228,654				1,228,654
非常勤職員人件費		1,228,654				1,228,654
一般管理費	8,652,000		1,618,945			10,270,945
消耗品費			1,148,545			1,148,545
修繕費			470,400			470,400
報酬・委託・手数料	8,652,000					8,652,000
計	20,882,754	7,428,579	4,158,005	1,123,275	794,898	34,387,511

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)－1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	808,962	0	0	0	0	0	808,962
平成24年度	0	1,817,378,000	1,785,623,173	25,443,200	0	1,811,066,373	6,311,627
計	808,962	1,817,378,000	1,785,623,173	25,443,200	0	1,811,066,373	7,120,589

(11)－2 運営費交付金収益

(単位:円)

区分	平成23年度交付分	平成24年度交付分	合計
期間進行基準	0	1,673,899,800	1,673,899,800
費用進行基準	0	111,723,373	111,723,373
計	0	1,785,623,173	1,785,623,173

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12)－1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	167,569,500	0	119,857,500	47,712,000	
合 計	167,569,500	0	119,857,500	47,712,000	

(12)－2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返補 助金等	資本剰余金	長期預り補 助金等	収益計上	
大学間連携 共同教育推 進事業	17,640,214	0	0	0	0	17,640,214	
埼玉県看護 職員専門分 野研修事業 費	3,150,000	0	0	0	0	3,150,000	
合 計	20,790,214	0	0	0	0	20,790,214	

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	常勤	55,113,451	4	0	0
	非常勤	1,543,180	4	0	0
	計	56,656,631	8	0	0
教職員	常勤	1,578,098,914	199	111,723,373	16
	非常勤	128,905,572	120	0	0
	計	1,707,004,486	319	111,723,373	16
合計	常勤	1,633,212,365	203	111,723,373	16
	非常勤	130,448,752	124	0	0
	計	1,763,661,117	327	111,723,373	16

1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

①役員報酬

理事長に対する報酬については、「公立大学法人埼玉県立大学役員報酬規則」に基づいています。
副理事長及び常勤理事については、「公立大学法人埼玉県立大学職員の給与に関する規則」に基づいています。

②退職手当

理事長に対する退職手当については、「公立大学法人埼玉県立大学役員報酬規則」に基づいています。
副理事長及び常勤理事については、「公立大学法人埼玉県立大学職員の退職手当に関する規則」に基づいています。

2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

①教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人埼玉県立大学職員の給与に関する規則」及び「公立大学法人埼玉県立大学非常勤職員給与基準」に基づいています。

②退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人埼玉県立大学職員の退職手当に関する規則」に基づいています。

3 支給人員数は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの間の平均支給人員数によっています。

4 本表の支給合計には、受託研究費等及び受託事業費等による人件費は含まれておりません。

5 本表の支給額欄には、法定福利費等は含んでおりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	85,091,538	
備品費	1,540,157	
印刷製本費	7,727,243	
水道光熱費	28,130,110	
旅費交通費	20,868,996	
通信運搬費	4,154,299	
賃借料	4,907,852	
保守費	43,692,092	
修繕費	12,888,900	
損害保険料	34,980	
諸会費	2,167,500	
会議費	150,591	
報酬・委託・手数料	65,391,806	
銀行手数料	2,480	
奨学費	51,591,750	
租税公課	910	
減価償却費	27,079,932	
雑費	8,362	
非常勤職員人件費	1,065,433	
臨時職員人件費	1,699,499	358,194,430
研究経費		
消耗品費	23,234,041	
備品費	4,299,295	
印刷製本費	1,413,660	
水道光熱費	9,226,193	
旅費交通費	4,499,181	
通信運搬費	1,044,791	
賃借料	354,420	
保守費	13,191,959	
修繕費	2,332,956	
損害保険料	4,135	
諸会費	278,000	
会議費	29,478	
報酬・委託・手数料	15,895,473	
銀行手数料	21,240	
租税公課	70	
減価償却費	7,154,500	
非常勤職員人件費	3,801,001	86,780,393
教育研究支援経費		
消耗品費	12,006,337	
備品費	1,122,450	
印刷製本費	138,610	
水道光熱費	9,506,873	
旅費交通費	2,213,146	
通信運搬費	64,945	
賃借料	21,028,489	
保守費	16,634,888	
修繕費	2,592,201	
諸会費	381,500	
会議費	404,860	
報酬・委託・手数料	14,036,377	
銀行手数料	366	
租税公課	70	
減価償却費	3,369,933	
国際交流経費	15,040	83,516,085
受託研究費等		18,532,663
受託事業費等		28,350,349
役員人件費		
常勤役員人件費		
報酬	41,458,344	
賞与	13,655,107	

法定福利費	5,982,756	61,096,207	
非常勤役員人件費			
報酬	1,543,180	1,543,180	62,639,387
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	987,694,521		
賞与	328,211,049		
退職給付費用	111,723,373		
法定福利費	184,566,860	1,612,195,803	
非常勤教員人件費			
給料	38,880,542		
法定福利費	1,065,935	39,946,477	
臨時教員人件費			
賃金	22,701,165		
法定福利費	1,887,853	24,589,018	1,676,731,298
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	205,377,498		
賞与	56,815,846		
法定福利費	30,967,814	293,161,158	
非常勤職員人件費			
給料	51,823,951		
法定福利費	6,890,507	58,714,458	
臨時職員人件費			
賃金	15,499,914		
法定福利費	462,896	15,962,810	367,838,426
一般管理費			
一般管理費			
消耗品費		12,793,741	
備品費		470,255	
印刷製本費		4,940,387	
水道光熱費		46,327,916	
旅費交通費		1,887,809	
通信運搬費		6,366,059	
賃借料		584,984	
車両燃料費		93,447	
福利厚生費		4,193,611	
保守費		133,848,665	
修繕費		50,655,300	
損害保険料		1,751,730	
広告宣伝費		3,457,854	
諸会費		2,701,690	
会議費		107,681	
報酬・委託・手数料		35,616,267	
銀行手数料		433,320	
租税公課		1,840,650	
減価償却費		110,448,943	
雑費		6,600	
交際費		183,488	418,710,397

(16) 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当期受入額	件数(件)	摘 要
全 学	12,923,401	1,155	うち現物寄附 10,435,061円 1,142件
合 計	12,923,401	1,155	

(17) 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全 学	0	15,606,170	15,523,970	82,200
合 計	0	15,606,170	15,523,970	82,200

(18) 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全 学	0	3,510,450	3,510,450	0
合 計	0	3,510,450	3,510,450	0

(19) 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
全 学	0	28,493,200	28,493,200	0
合 計	0	28,493,200	28,493,200	0

(20) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種目	当期受入額	件数(件)	摘要
基盤研究 (B)	(11,431,870) 3,429,561	8	
基盤研究 (C)	(27,450,000) 8,235,000	40	
挑戦的萌芽研究	(6,580,000) 1,974,000	8	
若手研究 (B)	(17,595,051) 5,278,515	16	
研究活動スタート支援	(1,100,000) 330,000	1	
新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究事業	(5,860,000) 586,000	1	
医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究事業	(7,137,000) 863,000	1	
肝炎等克服緊急対策研究事業	(500,000) 0	1	
合計	(77,653,921) 20,696,076	76	

(注)上記の当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額及び共同研究者への分配金については、外数で括弧内に記載しております。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用および収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

区分	残高	備考
現金	0	
普通預金	287,532,786	
定期預金	650,112,212	
計	937,644,998	

② 未払金

(単位:円)

区分	残高	備考
人件費	100,400,224	
業務費	100,035,916	
一般管理費	97,188,721	
資産	68,697,990	
その他	129,607	
計	366,452,458	

③ 資産見返物品受贈額

(単位:円)

区分	残高	備考
構築物	1,104,316,583	
機械装置	4,157,151	
工具機器備品	9,000,680	
図書	261,260,728	
ソフトウェア	6,102,075	
計	1,384,837,217	